

大会宣言

国労水戸地本は、本日、自治労会館において第75回定期地本大会を開催し、代議員からの真摯な討論により向こう一年間の運動方針が確立した。

コロナ禍の中にあって、JR東日本の決算は2年連続の赤字決算を計上したが、2022年度3月決算においては992億円（連結）と3期振りの黒字化を達成した。

この背景には、人流制限の解除と全国旅行支援やインバウンドの再開などにより、利用者が回復したことが大きい。加えて「融合と連携」をキーワードに大規模な組織改編が進められ、さらに、列車のワンマン運転化、統括センター化、本社支社再編による職場統廃合が行われ、「みどりの窓口」の営業時間短縮・廃止、駅の無人化など経費削減が進められた。このことは、利用者への負担や不便さを増し、公共交通機関としての役割が問われている。

職場ではマイプロや委員会活動、職場横断プロジェクトなど、本来業務以外の「自主的」な取り組みが当たり前のように行われ、社員間の競争が激しくなっている。労働者が一人何役もの業務を強いられ、社員の不平・不満の声は大きくなっている。これらの職場状況によりJRグループ全体での離職者の増加につながっている。

安全・安定輸送に向け、私たち労働組合は企業の社会的責任の追及やコンプライアンス遵守の検証を行い、団体交渉の強化を図り、事故防止対策を強く求めていくことが重要である。

安倍政権・菅政権を引き継いだ岸田政権は、任期中の改憲発議表明や敵基地攻撃能力の保持、福島第一原発汚染水の海洋放出、混乱が続いているマイナカードと保険証の統合など、これまでの自民党政権以上に反動化を進めている。

私たちは「平和と民主主義」を守り、改憲を阻止するため、護憲を求める政党や市民団体など広範な勢力と共に全力で取り組み強化し、あわせて格差是正や労働者保護など労働法改悪を阻止するために各種選挙への取り組みを進めていかなければならない。

政府はグリーントランスフォーメーション（GX）推進戦略として、原発推進を加速し、避難計画の策定がまだ完成していない東海第2原発の再稼働を目指している。福島第一原発事故から12年が過ぎても、約3万人の住民が避難生活を余儀なくされ、風評被害や経済損失に影響が出ている。東日本大震災からの完全復興、反戦・反基地、脱原発などの取り組みを引き続き強化していく。

労働者が人間らしく生活するために、労働条件改善、生活改善に向けた労働組合の取り組み、必要性を次世代に伝えていかなければならない。JRおよびグループ会社に働く全ての社員が安心して働き続ける職場にするために、国労運動の構築を目指し、組織強化・拡大に全力で奮闘する。

以上宣言する。

2023年9月30日

国鉄労働組合水戸地方本部第75回定期大会